

# 保険料7%上げ

## 国民年金基金 新規加入、4月から

財政立て直し

医師や弁護士、自営業で7%程度引き上げる。束する予定利回りはいま者らを対象とする公的年金保険料を払う加入者が減る一方、年金を受給するは、4月以降に新規に加入する人の保険料を平均しているため。加入者に約

地域型国民年金基金と医師やクリーニング業などの職種ごとにつくる25の職能型国民年金がある。月内に1・5%への予定利回

国民年金の加入者は約49万人、受給者は約39万人。保険料は年齢や性別で異なる。40歳男性の場合の1口目の保険料は月額1万2270円だが、新規に加入する人は約7%引き上げられる。予定利回りの引き下げは04年4月に3%から1・75%に引き下げて以来、10年ぶり。足元の運用環

境が改善しているものの、過去に想定していた運用利回りを大きく下回ったことや高齢化で財政状況は悪化している。国民年金の加入者は減り続けている。認知度が低く、国民年金の加入者で保険料を払えない人が増えているためだ。

# 年金、制度再設計が急務

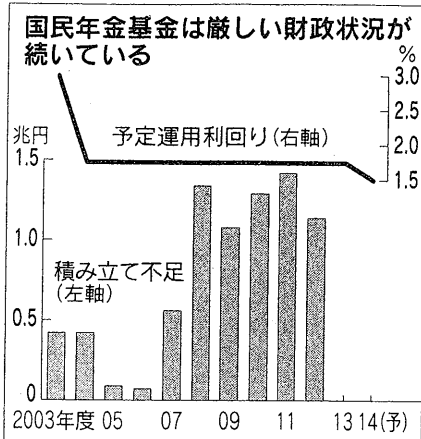
国民年金に上乗せして年金を支給する国民年金基金が保険料を引き上げるとは、年金財政の厳しさを表している。企業年金の一種で、厚生年金に上乗せ支給する厚生年金基金の大半を廃止する法律も今年4月に施行する。少子高齢化で国民年金や厚生年金など公的年金の支給額の減少は避けられない。老後の生活をどう保障するのか、制度の再設計が急務になっている。(一面参照)

は、過去に高い利回りを加入者に約束したものの、想定通りの運用ができなかったためだ。国民年金の場合、2012年度末に必要な積立金は4兆2910億円だったが、不足額が1兆1487億円に及ぶ。今の受給者には手厚い年金を支給し続けているが、新規加入者の保険料を引き上げないと制度が破綻するリスクが高まった。2012年春には企業年金の一種である適格退職年金も廃止になった。一方、年金支給の土台である公的年金の支給水準はこれから減り続ける。来年4月にも年金の支給額を自動的に減らす

「マクロ経済スライド」が初めて発動する可能性がある。いまの支給水準では少子高齢化に対応できず、子どもや孫の世代に過度な負担をまわすため、減額は避けられない。経済協力開発機構(OECD)によると、現在

20歳の人が年金を受給する世代になった時の支給水準は日本は9カ国の中で下から2番目という。「公的年金が減る一方、他国に比べて上乗せ年金や私的年金が乏しいためだ」(厚労省)。上位のデンマークやオーストラ

## 基金の保険料上げへ 高齢者雇用と両輪で



▼国民年金基金 自営業者から国民年金に加入する約1900万人を対象に、任意で加入できる公的年金制度。会社員には国民年金に加え厚生年金の2階建ての年金制度があるのに対し、自営業者らは国民年金のみで年金額が低い水準になるため、1991年に発足した。保険料の拠出額は月6万8千円が上限。国民年金に上乗せする形で、年金額を増やせる。

リアでは、年金支給額のうち大半を加入義務のある私的年金でカバーしている。安心して暮らせる老後の生活設計ができれば、現役世代の個人消費も活発になりやすくなる。高齢になっても長く働きたい人への年金に頼らない人を増やすしくみづくりと併せ、公的年金の上乗せ制度の改革は安倍政権にとって待ったなしの課題の一つだ。(飛田臨太郎)

国民年金基金や厚生年金の財政が厳しくなったの